

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年9月12日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成28年5月1日至平成28年7月31日）
【会社名】	フリービット株式会社
【英訳名】	FreeBit Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 伸明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 - 5459 - 0522（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員グループ経営管理本部長 和田 育子
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 - 5459 - 0522（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員グループ経営管理本部長 和田 育子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日	自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日
売上高 (千円)	6,420,914	9,209,128	28,389,944
経常利益 (千円)	262,047	371,045	1,322,636
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	127,211	104,573	553,008
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	201,158	197,214	974,150
純資産額 (千円)	10,690,990	11,198,201	11,164,798
総資産額 (千円)	19,148,513	23,173,363	21,931,618
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.64	4.71	24.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.63	4.71	24.72
自己資本比率 (%)	51.2	42.8	45.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社連結子会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社の持分法適用関連会社が営む事業の内容についても重要な変更はありません。

主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社及び当社連結子会社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

「業績の状況」において用いる主な用語の説明は、以下のとおりであります。

用語	説明
Health Tech	“健康×IT”によりヘルスケア領域に変革を起こし、次世代の健康管理メソッドを創出していくもの
IoT (Internet of Things)	モノに通信機能を持たせてモノ同士が相互通信することにより、ヒトが介在することなく自動認識や自動制御などが行える仕組み
不動産Tech	“不動産×IT”により不動産業界に新しいサービスの潮流を起こし、ITを用いて不動産関連サービスを進化させていくもの
MVNO (Mobile Virtual Network Operator)	大手モバイル通信キャリアから回線を借りて独自の通信事業を行なう事業者
アドテクノロジー	「テクノロジーを駆使した広告」の総称で、主にインターネット広告における配信技術や広告流通の技術のこと
アドネットワーク	インターネットメディアへの広告配信を効率的に行うシステム
アフィリエイト	Webページ等の広告を経由して、広告主のサイトで会員登録や商品購入をした場合にリンク元の媒体運営者へ報酬が支払われる仕組み
SNS (Social Networking Service)	人と人とのつながりを促進・支援するコミュニティ形態のインターネットサービス
ISP (Internet Service Provider)	通信回線を通じてPC等をインターネットに接続する事業者
ソーシャルメディア	個人ベースの情報発信や個人同士のコミュニケーション等、インターネットを介した人の結びつきを利用した情報流通メディア
クラウド	ソフトウェア等をネットワーク越しに利用者に提供する仕組みやそのデータが蓄積・運用されているデータセンターやサーバー群の総称
パブリッククラウド	クラウドのうち、インターネットから誰でも利用できるようなサービスやシステム
プライベートクラウド	クラウドのうち、大企業などが自社ネットワーク上で利用するためのサービスやシステム

当社グループは、中期事業方針『SiLK VISION 2020』を掲げ、2020年（平成32年）4月期に連結売上高500億円、連結営業利益50億円の達成を目指し、「成長領域に注力した新分野への進出と継続的發展」を図っていくとの戦略のもと、モバイル事業・アドテクノロジー事業の継続成長及び生活領域（“Health Tech”、“IoT”、“不動産Tech”）の中長期での事業拡大に努めております。

当第1四半期連結累計期間においては、上記方針に則り事業を推進した結果、成長領域を中心に順調に推移し、売上高、営業利益、経常利益が前年同期に比べて大幅に増加いたしました。

継続成長事業と位置付けているモバイル事業においては、当社のMVNO支援パッケージサービス「freebit MVNO Pack」の提供先事業者によるユーザー獲得数が前期から継続して増加し、インバウンド（訪日外国人旅行者）向けMVNOサービスについても堅調に推移いたしました。そして、当社の技術力による音声品質の良さとNTT東西の「ひかり電話」経由での外線発信による通話料金の安さを実現したことで、競合他社とは一線を画すビジネスホンサービス「モバビジ」の提供拡大も図りました。

また、連結子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット（以下、「DTI」）においても、コストパフォーマンスの高い高速データ通信サービスとして認知度を高めている「DTI SIM」が、競合他社に先駆けて新しいプランを公表するなど、常にお客様目線に立ったサービス提供に取り組んだことで、差別化が難しいと言われるMVNO市場でユーザー数を増加させました。さらに、カルチャー・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下、「CCC」）との合弁会社で、当社の持分法適用関連会社であるトーンモバイル株式会社（以下、「トーンモバイル」）では、端末開発からユーザーサポートまでを一気通貫で提供することを特徴とする独自のスマートフォンサービス「TONE」をCCCグループが運営するTSUTAYA店舗網での取扱いを拡大させました。

モバイル事業と同様に継続成長事業と位置付けているアドテクノロジー事業では、連結子会社の株式会社フルスピード（以下、「フルスピード」）がアドテクノロジー関連サービスとインターネットマーケティング関連サービスの提供に努めており、特に、広告運用統合プラットフォーム「AdMatrix」やスマートフォン向け動画アドネットワーク「PolymorphicAds」等の提供に注力いたしました。

また、同じく連結子会社である株式会社フォーイット（以下、「フォーイット」）においては、アフィリエイト・サービス・プロバイダーとして独自のアフィリエイトサービス「アフィリエイトB」の提供に尽力したことで、以前より優位性を築いている業界へのサービス提供のみならず、これまでの安定した実績の積み上げが評価されたことで新たな業界でのサービス提供が拡大し、前期に続き、事業規模、収益とも大きく拡大いたしました。

生活領域においては、当社グループの誇る技術力や事業リソースを活かした新サービスの提供準備を行うとともに、これからの世界の趨勢を見据えたシード投資等を行いました。

以上の結果、売上高は9,209,128千円（前年同期比43.4%増）、営業利益は534,661千円（前年同期比41.9%増）、経常利益は371,045千円（前年同期比41.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益については104,573千円（前年同期比17.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ブロードバンド事業

スマートフォンやタブレット端末といった高機能モバイルデバイスの普及によって、Wi-Fiをはじめとした宅内インターネット利用環境の向上にともなう固定回線を介した動画、ゲーム等のリッチコンテンツやSNS等の利用増による通信トラフィックの増加傾向に変化はなかったものの、当社グループにおいては、連結子会社である株式会社ギガプライズの集合住宅向けインターネットサービスが前期に続き順調に推移したことに加え、当社のISP向けアウトソーシングサービスやDTIの個人向けインターネットサービスが安定した推移となりました。

以上の結果、売上高は2,459,580千円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は424,352千円（前年同期比3.6%増）となりました。

モバイル事業

「freebit MVNO Pack」の提供先事業者によるユーザー獲得数が引き続き増加し、インバウンド向けMVNOサービスも堅調に推移いたしました。さらに、全く新しいビジネスホンサービスである「モバビジ」の普及も図りました。

また、DTIでは「お客様満足度を第一に考え、快適かつご利用しやすい価格でのサービス提供に努める」との指針のもと、ユーザー動向を見据えた料金体系の構築やキャンペーンの実施、新プランの公表など、業界最低価格帯の高速モバイル通信サービスである「DTI SIM」の普及に尽力した結果、ユーザー数を着実に増加させることができました。

そして、トーンモバイルでは、TSUTAYAでの「TONE」販売店舗の拡大に連動した効果的な販促活動やメディア戦略により、Web販売でも契約者数を増加させました。また、ユーザー満足度を重視した運営を遂行したことで、大手モバイルキャリアと同等水準の解約率も実現いたしました。

以上の結果、売上高は大幅に増加し2,354,096千円（前年同期比193.1%増）となり、セグメント損失においても3,313千円（前年同期は51,759千円のセグメント損失）と損益も大きく改善いたしました。

アドテクノロジー事業

フルスピードでは、アドテクノロジー関連の独自サービスである広告運用統合プラットフォーム「AdMatrix」やスマートフォン向け動画アドネットワーク「PolymorphicAds」等の提供に注力し、また、インターネットマーケティング関連のサービスにおいても、既存サービスの拡大に加え、ソーシャルメディア等の運用広告サービスの提供を積極的に展開いたしました。

フォーイットでは、得意とする業界でのサービス提供の伸張に止まらず、新たな業界での提供も順調に広がったことで、前期に続き、事業規模、収益規模とも拡大いたしました。

以上の結果、売上高は3,999,555千円（前年同期比45.5%増）と大きく増加し、セグメント利益につきましても251,218千円（前年同期比32.4%増）と増加いたしました。

クラウド事業

当社がISP向けアウトソーシングサービスで培ってきた運営ノウハウを活かして開発したことで、「フリービットクラウドVDC」は、セキュリティ性やサービス稼働における信頼性、高い処理性能などが求められるシステムにも容易に対応できるクラウドサービスとしての優位性を確立し、パブリッククラウドである「フリービットクラウド VDC PRO」、「フリービットクラウド VDC SOCIAL」及びプライベートクラウドである「フリービットクラウド VDC Private HOSTED」、「フリービットクラウド VDC Private ON-PREMISES」等、クラウドサービスやネットワークセキュリティサービスの拡販を図りました。一方で、レガシーサービスの淘汰を継続的に実行し、コスト構造の改善を行いました。

以上の結果、売上高は475,102千円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益は38,201千円（前年同期比97.2%増）となりました。

セグメント別売上高及びセグメント損益

（単位：千円）

区分	売上高	セグメント利益 又は損失（ ）
ブロードバンド事業	2,459,580	424,352
モバイル事業	2,354,096	3,313
アドテクノロジー事業	3,999,555	251,218
クラウド事業	475,102	38,201
その他	14,869	29,605
調整額	94,075	146,192
合計	9,209,128	534,661

連結財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は23,173,363千円となり、前連結会計年度末と比べて1,241,745千円増加しました。これは主として、現金及び預金が610,290千円、受取手形及び売掛金が847,034千円増加したことによるものです。

負債は11,975,162千円となり、前連結会計年度末と比べて1,208,341千円増加しました。これは主として、支払手形及び買掛金が210,665千円、短期借入金748,000千円及び未払金が335,604千円増加したことによるものです。

純資産は、非支配株主持分が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて33,403千円増加の11,198,201千円となり、この結果、自己資本比率は42.8%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動は1,346千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,473,600
計	52,473,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年9月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,414,000	23,414,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	23,414,000	23,414,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年5月1日～ 平成28年7月31日	-	23,414,000	-	4,514,185	-	3,142,402

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,218,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,192,200	221,922	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	23,414,000	-	-
総株主の議決権	-	221,922	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数88個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フリービット(株)	東京都渋谷区円山町3番6号	1,218,800	-	1,218,800	5.21
計	-	1,218,800	-	1,218,800	5.21

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,911,008	8,521,299
受取手形及び売掛金	4,507,544	5,354,579
商品及び製品	714,634	999,872
仕掛品	27,446	14,655
原材料及び貯蔵品	3,789	3,711
その他	3,000,772	2,653,189
貸倒引当金	175,692	301,130
流動資産合計	15,989,503	17,246,177
固定資産		
有形固定資産	1,709,700	1,670,382
無形固定資産		
のれん	1,708,263	1,547,806
ソフトウェア	540,373	507,097
その他	144,299	326,790
無形固定資産合計	2,392,937	2,381,694
投資その他の資産		
投資有価証券	1,067,181	931,002
差入保証金	359,294	364,468
その他	730,742	896,969
貸倒引当金	317,740	317,331
投資その他の資産合計	1,839,477	1,875,108
固定資産合計	5,942,114	5,927,186
資産合計	21,931,618	23,173,363
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,113	263,778
短期借入金	1,422,000	2,170,000
1年内返済予定の長期借入金	1,175,478	1,084,709
未払金	4,842,855	5,178,459
未払法人税等	460,631	187,403
引当金	106,343	156,483
その他	989,368	1,099,257
流動負債合計	9,049,790	10,140,092
固定負債		
長期借入金	1,069,031	1,000,223
退職給付に係る負債	18,913	19,273
その他	629,085	815,573
固定負債合計	1,717,029	1,835,069
負債合計	10,766,820	11,975,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,514,185	4,514,185
資本剰余金	3,142,810	3,142,871
利益剰余金	3,066,602	3,015,808
自己株式	752,710	752,710
株主資本合計	9,970,887	9,920,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,155	6,879
繰延ヘッジ損益	21,752	16,780
為替換算調整勘定	29,289	30,329
その他の包括利益累計額合計	1,381	6,668
新株予約権	1,608	1,608
非支配株主持分	1,190,920	1,269,769
純資産合計	11,164,798	11,198,201
負債純資産合計	21,931,618	23,173,363

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
売上高	6,420,914	9,209,128
売上原価	4,467,458	6,982,181
売上総利益	1,953,456	2,226,947
販売費及び一般管理費	1,576,613	1,692,285
営業利益	376,843	534,661
営業外収益		
受取利息	327	303
受取配当金	1,047	1,616
その他	4,962	1,671
営業外収益合計	6,336	3,592
営業外費用		
支払利息	11,054	9,540
持分法による投資損失	103,115	134,121
その他	6,961	23,546
営業外費用合計	121,132	167,208
経常利益	262,047	371,045
特別利益		
固定資産売却益	45,114	-
投資有価証券売却益	-	460
その他	969	-
特別利益合計	46,083	460
特別損失		
固定資産除却損	547	-
事務所移転費用	-	666
特別損失合計	547	666
税金等調整前四半期純利益	307,583	370,839
法人税、住民税及び事業税	123,162	113,278
法人税等調整額	23,620	60,352
法人税等合計	99,542	173,631
四半期純利益	208,041	197,208
非支配株主に帰属する四半期純利益	80,830	92,635
親会社株主に帰属する四半期純利益	127,211	104,573

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
四半期純利益	208,041	197,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391	3,310
繰延ヘッジ損益	1,860	4,971
為替換算調整勘定	8,750	426
持分法適用会社に対する持分相当額	397	2,082
その他の包括利益合計	6,883	5
四半期包括利益	201,158	197,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,201	109,860
非支配株主に係る四半期包括利益	80,956	87,354

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

短期借入金990,000千円及び1年内返済予定の長期借入金125,000千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項の主な内容は以下のとおりであります。

- (1) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結損益計算書における経常損益に関して、損失を計上しないこと。
- (2) 各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額を直前の第2四半期又は本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額又は平成27年10月末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。
- (3) 各年度の四半期の末日における連結貸借対照表における純有利子負債の金額(「短期借入金」、「長期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「社債」、「1年内償還予定の社債」、「新株予約権付社債」、「1年内償還予定の新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」の合計金額から、「現金」及び「預金」の合計金額を控除した金額をいう。)を30億円以下にそれぞれ維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)
減価償却費	140,053千円	153,797千円
のれんの償却額	159,227	163,026

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月12日 取締役会	普通株式	157,816	7	平成27年4月30日	平成27年7月15日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月10日 取締役会	普通株式	155,366	7	平成28年4月30日	平成28年7月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他
	ブロードバンド 事業	モバイル事業	アドテクノロジー -事業	クラウド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,398,769	802,594	2,742,510	446,268	30,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,951	510	5,878	39,881	136
計	2,450,720	803,104	2,748,388	486,150	30,908
セグメント利益又は損失()	409,474	51,759	189,688	19,376	38,864

(単位:千円)

	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高			
外部顧客への売上高	6,420,914	-	6,420,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98,358	98,358	-
計	6,519,273	98,358	6,420,914
セグメント利益又は損失()	527,915	151,072	376,843

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 151,072千円には、のれんの償却額 155,521千円及びその他の連結調整額4,448千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年7月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他
	ブロードバンド 事業	モバイル事業	アドテクノロジー 事業	クラウド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,408,698	2,353,757	3,988,824	443,029	14,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,882	338	10,730	32,073	51
計	2,459,580	2,354,096	3,999,555	475,102	14,869
セグメント利益又は損失()	424,352	3,313	251,218	38,201	29,605

(単位:千円)

	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高			
外部顧客への売上高	9,209,128	-	9,209,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94,075	94,075	-
計	9,303,204	94,075	9,209,128
セグメント利益又は損失()	680,853	146,192	534,661

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 146,192千円には、のれんの償却額 154,595千円及びその他の連結調整額8,403千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円64銭	4円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	127,211	104,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	127,211	104,573
普通株式の期中平均株式数(株)	22,545,200	22,195,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円63銭	4円71銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	32,243	16,327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成28年8月26日開催の取締役会において、新株予約権の行使及び株式会社EPARKからの株式の譲受けにより、株式会社EPARKヘルスケアの普通株式10,000株を追加取得し、同社を子会社化することを決議いたしました。なお、当該取得は自己資金にて行う予定です。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容等

被取得企業の名称	株式会社EPARKヘルスケア	
事業の内容	薬局向けソリューションの提供	
事業の規模(平成28年3月期)	売上高	96百万円
	総資産	985

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループは、中期事業方針『SiLK VISION 2020』において、「IoT」、「不動産Tech」とともに「Health Tech」を今後の中長期的な事業拡大のための注力領域の一つとして位置付けており、ヘルスケア関連の新規事業立ち上げを推進しております。その一環として、株式会社EPARKヘルスケアを子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

平成28年9月16日(完了予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の名称

株式会社EPARKヘルスケア

(6) 取得する議決権比率

取得直前に所有している議決権比率	19.4%
企業結合で追加取得する議決権比率	28.1%
取得後の議決権比率	47.5%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得し、子会社化するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	1,700百万円
取得原価		1,700

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	8百万円(概算)
-----------	----------

2【その他】

平成28年6月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額..... 155,366千円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 7円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払い開始日..... 平成28年7月14日
- (注) 平成28年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月9日

フリービット株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 五十嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリービット株式会社の平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フリービット株式会社及び連結子会社の平成28年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。